



平成 30 年 2 月 8 日

各 位

会社名 新日本電工株式会社
代表者名 代表取締役社長 白須 達朗
(コード番号：5563 東証第1部)
問合せ先 執行役員総務部長 上 直
(電話 03-6860-6800)

第7次（2018年～2020年）中期経営計画について

当社は、このたび2018年～2020年を実行期間とする中期経営計画を策定いたしましたので、その概要をお知らせいたします。

1. 第7次中期経営計画の概要

第7次中期経営計画は旧日本電工の発祥である大垣電気冶金工業所の創業から100年となる2025年に向けての1つのマイルストーン（一里塚）であり、これまでの歩みを謙虚に反省し、その教訓を活かして次の100年に向けて全員で当社グループの発展に挑戦します。当社グループの先達が経営環境の変化に社業を対応させて今日まで生き残ってきた歴史に自信を持ち、この中期経営計画を着実に実行して、今後とも社会の役に立ち、社会からの期待に応える企業を目指します。

第6次（2015年～2017年）中期経営計画の総括としては、その全体課題であった「選択と集中による事業ポートフォリオの再構築」はほぼ達せられ、その結果アドバンテージをもった経済合理性の高い4Coresによる事業展開を第7次中期経営計画の基本方針とするに至りました。

基本方針

『 「4Cores」 + 将来につながる企業存立基盤の確立 』

1. 合金鉄・機能材料・環境・電力の4つのコア事業を更に推進し、安定的な連結収益体制を完成させる。
2. 人材・資金・設備・技術・情報などの経営資源を完全に一体化・連携させ、相乗効果を早期にフルに発揮させる。
3. 当社グループの更なる成長を可能とし上場企業として相応しい企業基盤を構築、ステークホルダーから信用信頼されるグループに生まれ変わる。

2. 経営目標

第7次中期経営計画（最終年度の2020年）の経営目標を以下の通りとします。

目標（2020年）

連結売上高	865億円
連結経常利益	85億円
ROE（株主資本利益率）	8%以上
配当性向	30%程度を目安とする

3. 「4 Cores」による事業展開

1) 合金鉄事業

- 合金鉄事業については、変動要因による影響を受けるものの、現在のコスト構造で確固たる国際競争力を持ち、国内の需要家に向けた収益力（ポテンシャル）は充分にあります。よって、今後も「金のなる木」として、中長期的な利益を確保します。

2) 機能材料事業

- 世界的な環境規制強化で自動車関連の電動化が加速するなか、電池、電子部品分野の需要増を確実に取り込んでまいります。

3) 環境事業

- ユニークな事業形態、独自の技術・ノウハウをもつ事業であり、今後も様々なニーズに応えるべく営業力、技術力の向上を図ってまいります。
- 2018年春完成予定の3号溶融炉の順調な立上げと安定操業を行い、収益を拡大してまいります。

4) 電力事業

- 電力多消費産業として先達から受け継いだ水力発電の資産を新たな形態（FIT：固定価格買取制度）に転換し活用します。第3発電所を予定通り（2018年12月）運転開始させ、第2発電所及び第3発電所による安定収益を確実に確保します。

当社グループとしては4つのコア事業で当社グループの経営をバランスよく支え、安定的な収益体制を構築してまいります。

4. 設備投資計画

本中期経営計画期間3年間で設備投資総額200億円を予定しております。このうち基盤強化（コスト改善、老朽更新、環境安全）のために130億円を投資し、その他は4事業の事業戦略投資を中心に投資します。

5. 将来につながる企業存立基盤の確立

- 自律的で強い現場を創る総合的な活動として「デンコーウェイ」を創設し推進します。
- 人的リソースの拡充を図るべく「働き方改革」「女性活躍推進」を行うほか、教育・育成を充実します。
- 実効性のある内部統制システムを早期構築します。
- ESG（環境・社会・ガバナンス）視点による企業価値向上施策を実施してまいります。

以上